

日本共産党

福島第1原発の放射能汚染水の危機打開のための緊急提言

2013年9月17日

福島第1原発の放射能汚染水の問題は、きわめて深刻な事態にたちいたっています。放射能で汚染された地下水が海に流出し、タンクから高濃度の汚染水が漏れ出す事態が相次ぎ、放射能汚染の拡大を制御できない非常事態に陥っています。

日本共産党は、原発への態度や将来のエネルギー政策の違いをこえて、汚染水問題の抜本的解決を最優先にすえ、政府やすべての政党はもちろん、科学者、技術者、産業界の英知と総力を結集することが緊急かつ

1 「放射能で海を汚さない」ことを、 基本原則として確立する

放射能汚染水問題への対応としては、「放射能で海を汚さない」ことを明確にし、「放射能汚染水を海に流出させないと」という、国としての基本原則を確立することを大前提にしなければなりません。

日本共産党は、原発への態度や将来のエネルギー政策の違いをこえて、汚染水問題の抜本的解決を最優先にすえ、政府やすべての政党はもちろん、科学者、技術者、産業界の英知と総力を結集することが緊急かつ

最重要の課題だと考え、その立場から、危機打開の緊急提言を行います。

汚染水問題で政府は、「国が前面に出で、必要な対策を実行していく」「内外の技術や知見を結集し、政府が総力をあげて対策を実施する」(9月3日、「汚染水問題に関する基本方針」として)います。国が全責任を持つて危機を打開するというなら、少なくとも、四つの問題をただし、転換をすることが必要です。

2 放射能汚染水の現状を徹底的に 調査・公表し、「収束宣言」を 撤回するとともに、非常事態とい う認識の共有をはかる

汚染水の現状と危険を全面的に明らかにしてこそ、まともな対策がとれる

安倍首相は、国際社会にむかって汚染水問題の「状況はコントロールされている」「完全にブロックされている」(9月7日)などと、事実をねじ曲げた発言を行いました。しかし、福島第1原発の現状は、「コントロール」されているどころか、放射能汚染水の現状がどうなっているのかの把握さえなされていません。すべてが「東電

この間の東電のずさんきわまる対応の根本には、「汚染水はいずれ海に流せばよい」とする安易な考え方があります。また、原子力規制委員長が、汚染水を海に流すことを肯定し、理解を求める発言を行っていることはきわめて重大です。

放射能汚染水問題への対応としては、「放射能で海を汚さない」ことを明確にし、「放射能汚染水を海に流出させないと」という、国としての基本原則を確立することを大前提にしなければなりません。

こうした考え方を一掃し、「放射能で海を汚さない」ことを对外から理解されるものではなく、とつてはならない方策です。

汚染水を希釈して海に流せばよいというのはけつして国内外から理解されるものではなく、とつてはならない方策です。

汚染水問題で政府は、「国が前面に出で、必要な対策を実行していく」「内外の技術や知見を結集し、政府が総力をあげて対策を実施する」(9月3日、「汚染水問題に関する基本方針」として)います。国が全責任を持つて危機を打開するといふなら、少なくとも、四つの問題をただし、転換をすることが必要です。

汚染水関連施設の安全性・耐用性の実態をはじめ、放射能汚染水の現状がどうなっているのか、どれだけ、どこから、どのように出したのかを明らかにするとともに、今後の流出の危険性についても、最悪のケースを想定して明らかにする必要があります。1日800㌧の経路、流速、流量などの実態を正確に把握することも必要です。



国内外の専門的知見を結集した体制をとることが必要です。

事故は「収束」に向かうどころか、放射能汚染の拡大という危機に直面している

大量の水が、放射能に汚染され続け、増え続けていく——これが福島原発の現状であり、事故は「収束」に向かうどころか、放射能汚染拡大の瀬戸際という危機的状況が続いている

いま政府がやるべきことは、「収束宣言」を正式に撤回し、非常事態にあるという認識の



汚染水タンク群を視察する
日本共産党の福島第1原発視察団

③ 放射能汚染水問題の活動をただちに停止し、物的資源を集中する

安倍政権は、「原発の再稼働」で暴走するとともに、「原発の再稼働」で暴走するとともに、輸出のための活動を強めています。汚染水による放射能汚染の危機が拡大しているにもかかわらず、「世界一安全な原発の技術を提供できる」などと、いつ原発輸出を推進する、これほど国際社会に無責任な態度はありません。

原発の再稼働に電力会社や原子力規制委員会が奔走して

原子力規制委員会は、再稼働申請の審査のための人員は増員する一方で、福島第1原発に常駐している職員は10名程度にすぎません。こんな体制で、汚染水問題を深刻化させた東京電力の「福島第一原子

共有をはかることです。そうしてこそ、国内外の英知を結集した抜本的な対策をすすめることができます。

力発電所 特定原子力施設に係る実施計画」を「原子炉による災害の防止上、又は特定核燃料物質の防護上十分なものになつてゐる」と簡単に認可しまったことは無責任のきわみです。原発再稼働のためには、全国各地の原発の地層調査などに力を注ぐのではなく、福島原発の地層・地下水などの調査・実態把握こそ最優先にすべきです。

汚染水問題の抜本的な解決は、原発への態度やエネルギー政策の違いなどをこえて、日本の政治と産業界、科学者・学界などが総力をあげて取り組みます。

日本共産党は、原発の再稼働や輸出のための準備や活動は停止し、福島原発の放射能汚染水問題の解決と事故の収束にむけて、英知を結集することをよびかけます。

④ 「コスト優先・安全なおざり」を抜本的にただす

東電には「事故対応力」も「当事者能力」もないことは明らか

安倍政権は、「原発の再稼働」による現状は、専門家や技術者の総力をあげた対策が求められる現状は、専門家や技術者の総力をあげた対策が求められています。汚染水による放射能汚染の危機が拡大しているにもかかわらず、「世界一安全な原発の技術を提供できる」などと、いつ原発輸出を推進する、これほど国際社会に無責任な態度はありません。

原子力規制委員会は、再稼働申請の審査のための人員は増員する一方で、福島第1原発に常駐している職員は10名程度にすぎません。こんな体制で、汚染水問題を深刻化させた東京電力の「福島第一原子

むべき国民的課題であり、国際的な責任です。そのためには、電力業界はもとより、産業界、科学者、技術者など、もてる人的・物的資源をこの大事業に集中することが求められます。その際、現場で奮闘している技術者、労働者の安全と健康をきちんと管理し、労働条件を改善することも重要な課題です。

日本共産党は、原発の再稼働や輸出のための準備や活動は停止し、福島原発の放射能汚染水問題の解決と事故の収束にむけて、英知を結集することをよびかけます。

政府は、「東京電力任せにするのではなく」としていますが、実際にやっていることは、東京電力に「指示」するだけで、事故対策の主体は東電のままです。東電を存続させたまま事故処理を任せるという枠組みでは、「コスト優先」で安全が犠牲にされる誤りが繰り返されることになることは必至です。

東電を破たん処理して、国が事故収束と賠償・除染に全面的に責任をはたす体制にすでに東電は、事実上の債務超過に陥り、公的資金で「延命」させている企業です。そのことによって、経営陣や株主、メガバンクの貸し手責任が免罪されています。事故収束・廃炉事業と除染・賠償をまとめてやろうとすれば、東電の「見積もり」をはるかに超えることは確実であり、破たん処理を

直接に福島第1原発の事故収束と被害への賠償・除染に全責任を負う体制を構築します。事故収束と除染・賠償の費用は、まず東電と利害関係者——株主と銀行に負担させ、さらに電力業界、原発利益共同体に応分の負担を求めるようになります。

東電を破たん処理した後には、一時的に国有化して電力事業を継続することになりますが、将来の電力事業のあり方については、発送電分離などの電力供給体制の民主的改革をすすめることが必要です。発電事業は、再生可能エネルギーの活用を大規模にすすめるにふさわしく、多様な発電業者が参入でき、固定価格買い取り制度や送電事業者への接続義務などのルールを強化するなどの体制にし、送電事業は公的管理を強める体制にする改革をすすめるべきです。

しんぶん赤旗をお読みください。

● 日刊月3400円 ● 日曜版月800円

お申し込みは、お近くの党事務所または党員が、下記まで。

日本共産党中央委員会
〒151-8586
東京都渋谷区千駄ヶ谷
4-26-7
TEL 03-3403-6111